

### 今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社  
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号  
 加入協会：日本証券業協会

## 安藤証券

**東海カーボン 5301**

◇黒鉛電極とカーボンブラックの大手

**オリックス 8591**

◇国内総合リース最大手

**プレミア投資法人 8956**

◇オフィスとレジデンスの複合型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位30)→2P □トピックス→5P □ファイナンスメモ→6P

## 2019年8月の景気の現状判断指数、4ヶ月ぶりに改善

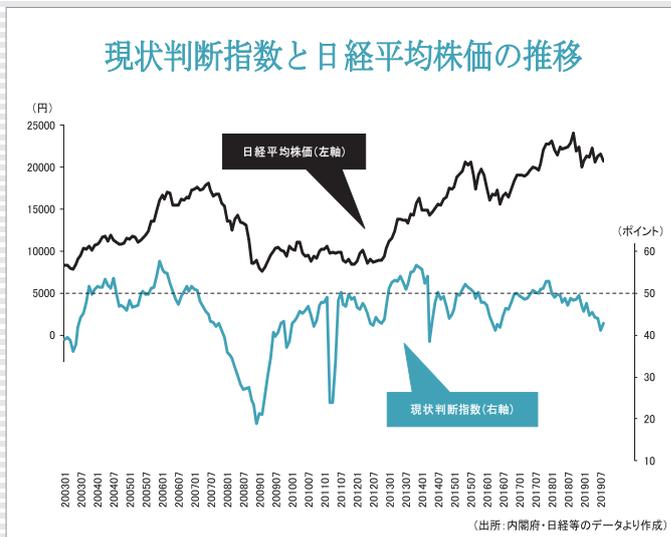
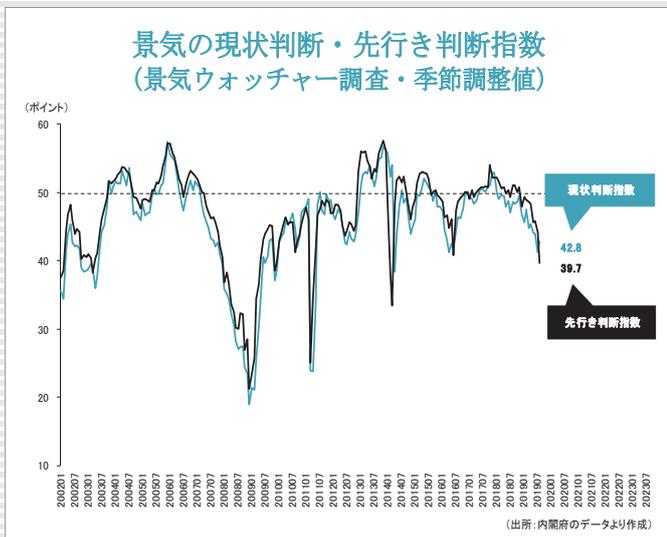
内閣府が発表した2019年8月の景気ウォッチャー調査によると、街角の景気実感を示す現状判断指数(季節調整値)は、前月比1.6ポイント上昇の42.8で、改善は4ヶ月ぶり。10月の消費増税を前に駆け込み需要への期待が押し上げたとみられ、企業動向関連、雇用関連は低下したものの、家計動向関連が上昇した。

2~3ヶ月後を占む先行き判断指数は、前月比4.6ポイント低下の39.7だった。低下は2ヶ月連続で、2014年3月(33.5)以来5年5ヶ月ぶりの低水準と

なった。雇用関連は改善したものの、家計動向関連、企業動向関連が悪化した。

内閣府は基調判断を「このところ回復に弱い動きがみられる。先行きについては、消費税率引上げや海外情勢等に対する懸念がみられる」とした。

現状判断指数は、景気の転換点を最も早く捉える経済統計で日経平均株価との連動性が高い傾向があり、株価の先行指標との位置付けを持つ指標とも言われ、市場関係者は注目している。



## 焦点

# ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位30)

値上り率(6ヶ月)はトムソン・ロイター情報による。

※2019年9月24日基準で算出しましたが、当日値段の付いていない銘柄もあるため終値日付を表示しています。

コード	銘柄名	対象指標	値上り率(%)	終値	売買単位	終値日付
1542	純銀上場信託(現物国内保管型)	銀	19.63	5,850	1	9/24
1563	マザーズ・コア上場投信	東証マザーズCore指数	14.77	2,759	1	9/24
1683	One ETF 国内金先物	TOCOM金先物の期先限月の清算値	14.10	4,370	10	9/24
1343	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	東証REIT指数	12.78	2,286	10	9/24
1345	上場インデックスファンドリート(東証REIT指数)隔月分配型	東証REIT指数	12.65	2,155	100	9/24
1597	MAXIS リート上場投信	東証REIT指数	12.65	2,173	10	9/24
1398	SMAM 東証REIT指数上場投信	東証REIT指数	12.60	2,162	10	9/24
1476	iシェアーズ・コア リート ETF	東証REIT指数	12.57	2,194	1	9/24
1595	NZAM 上場投信 東証REIT指数	東証REIT指数	12.35	2,175	10	9/24
1328	金価格連動型上場投資信託	金	12.31	4,150	10	9/24
1540	純金上場信託(現物国内保管型)	金	12.15	5,030	1	9/24
1625	NEXT FUNDS 電機・精密(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17電機・精密	7.45	18,900	1	9/24
1541	純プラチナ上場信託(現物国内保管型)	白金	6.92	3,090	1	9/24
1458	楽天ETF-日経レバレッジ指数連動型	日経平均レバレッジ・インデックス	6.51	11,120	1	9/24
1579	日経平均ブル2倍上場投信	日経平均レバレッジ・インデックス	6.23	20,450	10	9/24
1365	ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス	日経平均レバレッジ・インデックス	6.08	14,830	1	9/24
1570	NEXT FUNDS 日経平均レバレッジインデックス連動型上場投信	日経平均レバレッジ・インデックス	5.96	19,380	1	9/24
1323	NEXT FUNDS 南アフリカ株指数・FTSE/JSE Africa Top40連動型上場投信	FTSE/JSE Africa Top40指数(円換算)	5.63	375	100	9/24
1626	NEXT FUNDS 情報通信・サービスその他(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17情報通信・サービスその他	5.34	22,500	1	9/24
1358	上場インデックスファンド日経レバレッジ指数	日経平均レバレッジ・インデックス	5.20	18,210	1	9/24
1682	NEXT FUNDS日経・東商取白金指数連動型上場投信	日経・東商取白金指数	4.67	157	100	9/24
1324	NEXT FUNDS ロシア株指数・RTS連動型上場投信	RTS指数(円換算)	3.82	136	100	9/24
1467	JPX日経400ブル2倍上場投信(レバレッジ)	JPX日経400レバレッジ・インデックス	3.33	9,920	10	9/24
1573	中国H株ベア上場投信	ハンセン中国企業株ショート指数	3.32	7,790	10	9/24
1613	東証電気機器株指数連動型上場投資信託	電気機器株指数	3.23	2,266	10	9/18
1547	上場インデックスファンド米国株(S&P500)	S&P500指数	3.09	3,505	10	9/24
1578	上場インデックスファンド日経225(ミニ)	日経平均株価	2.96	1,772	1	9/24
1346	MAXIS 日経225上場投信	日経平均株価	2.71	22,700	1	9/24
1464	ダイワ上場投信-JPX日経400レバレッジ・インデックス	JPX日経400レバレッジ・インデックス	2.65	10,060	1	9/24
1369	One ETF 日経225	日経平均株価	2.55	22,110	1	9/24

※ETFのカテゴリにあたる銘柄のうち外国投資証券、外国投資証券を信託財産とする受益証券(JDR)、外国投資法人債券等、一部の銘柄はランキングの対象外です。

※2019年9月24日現在、監理・整理銘柄に指定されているものは除きます。

※1542、1540、1541は指定転換販売会社では貴金属現物への交換が可能ですが、当社では貴金属への転換の取扱はございません。

### 【ETF(Exchange Traded Fund)とは】

証券取引所に上場している投資信託で、日経平均株価やTOPIXといった株価指数やコモディティ(商品)の価格などの指標に連動することを目的に運用されています。上場しているため、取引時間中は株式と同様にいつでも売買が可能です。指標の情報はニュースなどで日々報道されていることから、値動きや損益が把握しやすく、また個別株の投資に必要な企業分析も不要なので「わかりやすい」という特徴があります。

ただし、ETFには上記ランキングにも見られるようなレバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄や、ほかにもリンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄などがあり、これらは特有の仕組みやリスク(下記)をご理解の上でお取引いただく必要がありますのでご注意ください。

安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

また、管理・運用にあたって投資家が負担する費用として、ETFの場合「信託報酬」が年率(銘柄により率は異なる)で発生します。信託報酬は信託財産から差引かれます。

### ■レバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄とは

対象指標の変動率に一定の倍率を乗じた変動率となるよう計算された指数に連動するように運用される銘柄です。

**レバレッジ型指標:**対象指標の変動率に正の値を乗じた変動率(2倍など)で推移します。

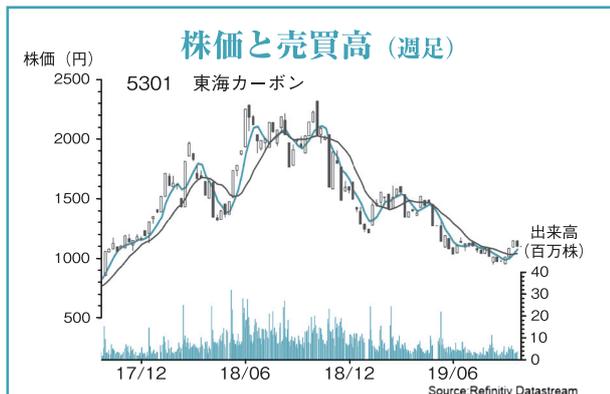
**インバース型指標:**対象指標の変動率に負の値を乗じた変動率(-1倍など)で推移します。対象指標が上昇すると下落し、対象指標が下落すると上昇します。

### ■リンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄とは

運用の効率性・実効性の向上を図る観点から、いわゆるリンク債(主に金融機関が発行する指標に連動した投資成果を目的とする債券)やOTCデリバティブ(主に金融機関と締結するトータルリターンズワップ契約等)に投資するものもあります。これらは、その他の銘柄に見られない、リンク債の発行者やデリバティブ取引契約の相手方についての信用リスクが存在します。



# 東海カーボン 5301



- 発行済株式数 224,943千株
- 株価(2019/9/20) 1,102円
- E P S 231.29円
- P E R ( 連 ) 4.8倍
- 高値(2019/2/13) 1,644円
- 安値(2019/8/6) 922円

## 業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
17/12	106,252	11,093	12,855	12,346	57.92	12.00
18/12	231,302	75,284	75,210	73,998	347.16	24.00
19/12予	304,400	76,900	76,900	49,300	231.29	48.00

## ◇黒鉛電極とカーボンブラックの大手

同社は日本で初めて黒鉛電極を製造したパイオニアで、独自の技術力や強固な顧客基盤、グローバルシナジーなどを強みに、黒鉛電極事業、カーボンブラック事業、ファインカーボン事業、工業炉及び関連製品事業等を主力に展開している。

黒鉛電極事業においては、日・米・欧3極体制のシナジー効果で生産性と品質を高め、さらなる差別化を図る。黒鉛電極は、鉄スクラップを溶かして新たな鉄をつくる電気炉に用いられ、高炉と比べて環境負荷の低い電気炉製法に不可欠の導電体である。

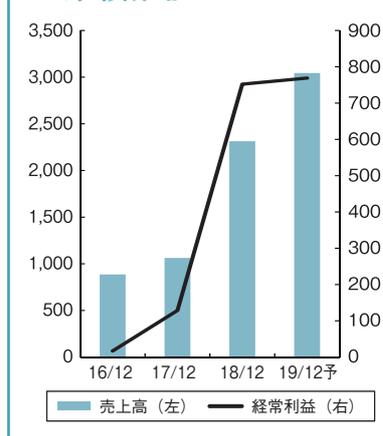
カーボンブラック事業では、北米拠点を獲得し、非アジア市場に参入。グループ間の技術交流によるコスト削減と高付加価値商品の比率拡大を目指す。タイヤ等の補強に不可欠なカーボンブラックは、各種工業用ゴム製品に用いられるほか、樹脂やインクの黒色顔料、導電性付与材としても使われ、国内トップシェアを維持している。

ファインカーボン事業では、CVD SiC (化学蒸着手法による炭化ケイ素) 事業へ積極的に設備投資を実行し、さらなる収益性の向上を目指す。ファインカーボンは耐熱性や導電性に優れ、半導体製造工程等に使われるほか、太陽光パネルの製造工程にも用いられ、CO2排出抑制等、環境性能の向上に役立っている。

工業炉及び関連製品事業においては、セラミックや電子部品等の熱処理に使われる工業炉の設計・製作を担うほか、工業炉での温度調節に必要な発熱体等も製造。今後も需要拡大が予想されることから、生産体制を強化する方針である。

2019年度を初年度する3ヶ年の中期経営計画では、売上の約8割を占める黒鉛電極とカーボンブラックの2事業を収益基盤事業と位置付け、安定的な収益を確保する一方、成長事業と位置付けたファインカーボン、工業炉、負極材等に投資し、より付加価値の高い製品の販売を伸ばしていくという。また、M&A・アライアンスといった戦略投資も積極的に検討する方針で、2019年7月にはドイツの炭素黒鉛製品メーカーのコベックス社を買収した。数値目標として、売上高3800億円、営業利益1130億円を掲げている。

## 業績推移 (連結、単位：億円)




 参考  
銘柄

# オリックス 8591

- 発行済株式数 1,324,629千株
- 株価(2019/9/20) 1,735.5円
- P E R ( 連 ) -

## ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	営業収益	営業利益	税引前当期利益	当期利益	EPS	配当
18/3	2,862,771	336,195	435,501	313,135	244.40	66.00
19/3	2,434,864	329,438	395,730	323,745	252.92	76.00
20/3予	-	-	-	-	-	-

## ◇国内総合リース最大手

同社は国内総合リース最大手で、事業ポートフォリオは、グループ営業の中核的なプラットフォームの役割を担う法人金融サービス(中堅・中小企業向けのリース、貸付金、手数料ビジネス等)のほか、メンテナンスリース(自動車関連、計測器などのレンタル等)、不動産(不動産の開発・賃貸、施設運営、REITの運営等)、事業投資(環境エネルギー、プライベートエクイティ投資等)、リテール(生命保険、銀行、カードローン等)、海外(海外現地法人でのリース・貸付金、航空機・船舶関連等)という6つのセグメントで構成されている。

主な強みとして3つある。一つ目は柔軟性であり、社会の変化に敏感で、臨機応変に対応してきたことである。また、国籍、年齢、性別、職歴を問わず、多様な人材を受け入れ、専門性を持った人材がグループ内で横連携することにより、難しい事業でも一丸となって取り組むことができる。二つ目は強固な基盤である。1971年の香港を皮切りに国内で培ったノウハウを元にネットワークを拡大。世界38ヶ国・地域に広がるグローバルネットワークを持ち、グローバルな事業展開に合わせて調達の強化を図り、盤石な財務基盤を築いている。さらに、リスク分散とともに、新たな価値創出の機会を増やす多様な事業を展開している。三つ目は規律で、事業拡大と環境変化に対応するリスクマネジメント力を有し、自主独立路線を支えてきた自己規律を確立している。

中期的な経営目標(2019年3月期～2021年3月期)では、オーガニックな成長に加え、新規分野の開拓(具体的な取り組み事例:フィンテック事業、農事業、ヘルスケア事業など)、新規投資やM&Aの継続を成長戦略として、当期純利益の年間成長率4～8%、ROE11%以上の実現を目指す。

# プレミア投資法人 8956

- 発行済口数 1,316,995口
- 株価(2019/9/20) 156,100円
- P E R 27.7倍

## ●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
19/4	9,941	4,690	4,282	4,281	3,250	2,976
19/10	9,242	4,029	3,624	3,622	2,750	2,750
20/4予	9,208	4,115	3,716	3,714	2,820	2,820

## ◇オフィスとレジデンスの複合型REIT

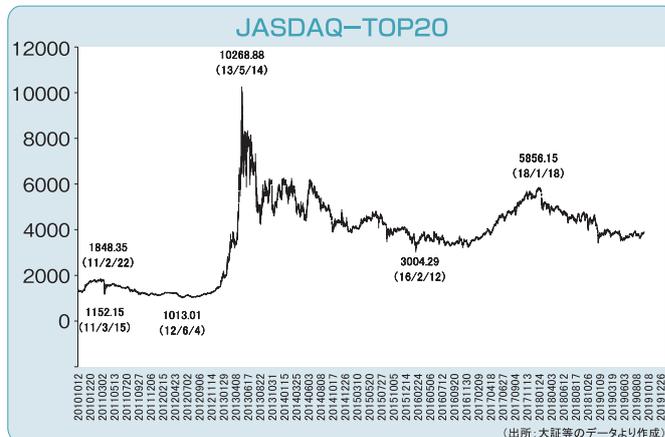
NTT都市開発をメイン・スポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、主要投資対象を人口・産業集積度が高く経済の基盤が確立されている東京経済圏及び地方主要都市のオフィスとレジデンスとする複合型REITである。2019年8月31日現在の保有物件は59件、取得総額は2437億円で、タイプ別ではオフィスが67.2%、エリア別では都心5区が62.0%を占める。

2019年10月期および2020年4月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が2750円、2820円となる見通しである。

# トピックス / JASDAQ-TOP 20

米中貿易協議の進展期待や米個人消費関連の統計堅調、米国株高、米ドル高円安傾向、FRBによる追加利下げ決定、中国人民銀行による追加金融緩和策発表など、外部環境の改善が追い風となり日経平均株価は上昇。新興市場も地合い好転の恩恵を受け、個人投資家の運用リスクを取る姿勢が強まり、時価総額の大きい銘柄を中心に買い優勢となり、小幅に上昇した。個別では、自己株式取得の取得枠拡大及び取得期間延長の発表が好感された夢真ホールディングスや、フィリピンの統合カジノ施設「オカダマニラ」を運営するタイガー・リゾート・レジャー&エンターテインメントのカジノ収益(2019年8月度)が大幅に拡大したユニバーサルエンターテインメント、エン・ジャパン、クルーズ、セリア、ウエストホールディングスなどが上昇。半面、田中化学研究所やユビキタスAIコーポレーション、メイコー、ハーモニック・ドライブ・システムズなどは下落。

主な指数	9/6終値	9/20終値	騰落率
日経平均株価	21,199.57	22,079.09	4.1%
日経ジャスダック平均株価	3,315.40	3,369.97	1.6%
JASDAQ-TOP20	3,808.76	3,876.83	1.8%



## ファイナンスメモ

2019年9月23日現在

### 新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
4450	東マ	パワーソリューションズ	285,700	—	42,800	9/12-9/19	10/1
7681	東2	レオクラン	163,000	260,000	63,400	9/13-9/20	10/2
4475	東マ	HENNGE	50,000	1,258,000	196,200	9/20-9/26	10/8
4476	東マ	AI CROSS	450,000	158,500	91,200	9/20-9/27	10/8
7071	JQ	アンビスホールディングス	1,000,000	100,000	165,000	9/20-9/27	10/9
4691	東2・名2	ワシントンホテル	1,800,000	—	270,000	10/1-10/7	10/18
7682	JQ・名2	浜木綿	310,000	158,000	70,200	10/1-10/7	10/18
7072	東マ	インティメート・マージャー	260,000	—	39,000	10/4-10/10	10/24
4477	東マ	BASE	405,000	7,606,800	1,201,700	10/9-10/16	10/25
4880	東マ	セルソース	480,000	—	72,000	10/8-10/15	10/28

### 株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
4438	東マ	We l b y	2019/10/3	1 → 4
4441	東マ	トビラシステムズ	2019/10/10	1 → 3

### 安藤証券の売買委託手数料表

#### 株式

約定代金		売買委託手数料(税抜)		
50万円超	50万円以下の場合	約定代金の	1.1058%	
100万円超	100万円以下の場合	約定代金の	1.0767%	+
300万円超	300万円以下の場合	約定代金の	0.8148%	+
500万円超	500万円以下の場合	約定代金の	0.7663%	+
1,000万円超	1,000万円以下の場合	約定代金の	0.6402%	+
3,000万円超	3,000万円以下の場合	約定代金の	0.5044%	+
5,000万円超	5,000万円以下の場合	約定代金の	0.2522%	+
1億円超	1億円以下の場合	約定代金の	0.0873%	+
	1億円超の場合	約定代金の	0.0776%	+
				145円
				2,764円
				4,219円
				10,524円
				24,104円
				99,764円
				182,214円
				191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

### 外貨建て債券のお取引について

#### リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

#### 手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売却等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りする際は、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

## 証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

### 手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

### 上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

### 上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

### 新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。


**CREDIT AGRICOLE**  
CORPORATE & INVESTMENT BANK

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

2026年10月30日満期(7年債)

## メキシコ・ペソ建社債

利率/年(課税前)

**6.38%**

メキシコ・ペソ建の表面利率

(注)メキシコ・ペソ額面金額に対して上記利率を乗じるメキシコ・ペソ払い、年2回払い。

売出期間

2019年10月1日(火)~10月29日(火)

## 売出要項

発行体	: クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク	売出期間	: 2019年10月1日~2019年10月29日
利率	: 年6.38%(メキシコ・ペソベース課税前)	発行日	: 2019年10月30日
売出価格	: 額面金額の100.00%	受渡日	: 2019年10月31日
償還価格	: 額面金額の100.00%	償還日	: 2026年10月30日
お申込単位	: 額面10,000メキシコ・ペソ以上、10,000メキシコ・ペソ単位	利払日	: 毎年4月30日および10月30日(年2回)
		初回利払日	: 2020年4月30日
		最終利払日	: 2026年10月30日

## お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

## 外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク: 途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、メキシコ・ペソベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金利変動リスク: 金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク: 為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク: 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク: 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク: 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

## お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目録見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となり、利金は復興特別所得税が付加された税率20.315%(所得税15.315%、住民税5%)で源泉徴収のうえ、申告分離課税の対象となります。
- 今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,000円(税抜))が必要となります。
- 本債券は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則利払日・償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2019年10月30日が最終日となります。
- 本債券のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。